

令和2年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員





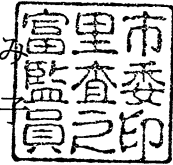
富 監 第 7 2 号

令和 3 年 8 月 2 5 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ

富里市監査委員 大川原 きみ子



令和 2 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された  
令和元年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査  
したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 決算の概況	2
	1 決算収支状況	2
	2 地方債現在高の状況	3
	3 普通会計における財政状況	3
	II 一般会計	5
	1 概 況	5
	2 歳 入	6
	3 歳 出	16
	III 特別会計	21
	1 概 況	21
	2 国民健康保険特別会計	23
	3 介護保険特別会計	25
	4 後期高齢者医療特別会計	27
	IV 財 産	29
	1 公有財産	29
	2 物 品	31
	3 基 金	31
	V 定額基金運用状況	32
	1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	32
	VI むすび	33
	参考資料	
	【1】税及び各種料金等の収入状況の推移	35

#### 凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 令和2年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 定額の基金の運用に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年8月24日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、富里市監査基準に準拠のうえ、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

# I 決算の概況

## 1 決算収支状況

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額		24,395,821,037	9,280,555,000	33,676,376,037
歳入決算額	①	23,028,229,798	9,367,771,314	32,396,001,112
歳出決算額	②	21,745,901,424	9,158,910,691	30,904,812,115
差引(形式収支)	①-②=③	1,282,328,374	208,860,623	1,491,188,997
翌年度へ繰越すべき財源	④	389,005,166	0	389,005,166
実質収支	③-④=⑤	893,323,208	208,860,623	1,102,183,831
前年度実質収支	⑥	933,569,387	231,942,139	1,165,511,526
単年度収支	⑤-⑥=⑦	△ 40,246,179	△ 23,081,516	△ 63,327,695
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	94.39	100.94	96.20
	歳 出	89.14	98.69	91.77

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は32,396,001,112円、歳出決算総額は30,904,812,115円である。

各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	23,028,229,798	16,760,869,919	6,267,359,879	37.39
	歳出	21,745,901,424	15,179,074,495	6,566,826,929	43.26
	差引	1,282,328,374	1,581,795,424	△ 299,467,050	△ 18.93
国民健康保険特別会計	歳入	5,895,302,452	6,044,830,842	△ 149,528,390	△ 2.47
	歳出	5,725,243,112	5,853,636,963	△ 128,393,851	△ 2.19
	差引	170,059,340	191,193,879	△ 21,134,539	△ 11.05
介護保険特別会計	歳入	2,968,120,858	2,797,938,154	170,182,704	6.08
	歳出	2,929,364,779	2,759,472,826	169,891,953	6.16
	差引	38,756,079	38,465,328	290,751	0.76
後期高齢者医療特別会計	歳入	504,348,004	445,615,049	58,732,955	13.18
	歳出	504,302,800	443,332,117	60,970,683	13.75
	差引	45,204	2,282,932	△ 2,237,728	△ 98.02
合 計	歳入	32,396,001,112	26,049,253,964	6,346,747,148	24.36
	歳出	30,904,812,115	24,235,516,401	6,669,295,714	27.52
	差引	1,491,188,997	1,813,737,563	△ 322,548,566	△ 17.78



## 2 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 会計	令和2年度			令和2年度末	令和元年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一般会計	735,300	1,627,383	0	14,542,125	15,434,208	△ 892,083	△ 5.78
計	735,300	1,627,383	0	14,542,125	15,434,208	△ 892,083	△ 5.78

## 3 普通会計における財政状況

### (1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

### (2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	23,021,106	16,751,700	6,269,406	37.43
歳出総額 B	21,738,778	15,169,905	6,568,873	43.30
歳入歳出差引額 A-B C	1,282,328	1,581,795	△ 299,467	△ 18.93
翌年度へ繰越すべき財源 D	389,005	648,226	△ 259,221	△ 39.99
実質収支 C-D E	893,323	933,569	△ 40,246	△ 4.31
単年度収支 F	△ 40,246	287,834	△ 328,080	
積立金 G	785,108	290,555	494,553	170.21
繰上償還額 H	0	0	0	-
積立金取り崩し額 I	112,206	875,390	△ 763,184	△ 87.18
実質単年度収支 F+G+H-I J	632,656	△ 297,001	929,657	

令和2年度の普通会計の実質収支は、893,323千円の黒字である。

また、単年度収支は40,246千円の赤字、実質単年度収支は632,656千円の黒字である。

### (3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.80	0.80	0.00
実 質 収 支 比 率	9.2	10.1	△ 0.9
経 常 収 支 比 率	93.2	96.4	△ 3.2
実 質 公 債 費 比 率	7.7	7.8	△ 0.1
将 来 負 担 比 率	24.5	50.4	△ 25.9
積 立 金 現 在 高	1,948,850	1,198,208	750,642
地 方 債 現 在 高	14,542,125	15,434,208	△ 892,083
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	2,095,394	1,776,222	319,172

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.80で、前年度と比較して増減なしである。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度は93.2%で、前年度と比較して3.2ポイント減少している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は7.7%で、前年度と比較して0.1ポイントの減少である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は24.5%で、前年度と比較して25.9ポイントの減少である。

## Ⅱ 一般会計

### 1 概況

一般会計における歳入決算額は23,028,229,798円で、前年度と比較して6,267,359,879円(37.39%)の増加である。

歳出決算額は21,745,901,424円で、前年度と比較して6,566,826,929円(43.26%)の増加である。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,282,328,374円の黒字で、実質収支は893,323,208円の黒字である。

単年度収支は40,246,179円の赤字で、実質単年度収支は632,655,303円の黒字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額	24,395,821,037	18,090,724,000	6,305,097,037	34.85
歳 入 決 算 額 ①	23,028,229,798	16,760,869,919	6,267,359,879	37.39
歳 出 決 算 額 ②	21,745,901,424	15,179,074,495	6,566,826,929	43.26
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	1,282,328,374	1,581,795,424	△ 299,467,050	△ 18.93
翌年度へ繰越すべき財源 ④	389,005,166	648,226,037	△ 259,220,871	△ 39.99
実質収支 ③ - ④ = ⑤	893,323,208	933,569,387	△ 40,246,179	△ 4.31
(前年度実質収支) ⑥	933,569,387	645,735,168	287,834,219	44.57
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 40,246,179	287,834,219	△ 328,080,398	
積 立 金 ⑧	785,107,482	290,555,188	494,552,294	170.21
繰上償還金 ⑨	0	0	0	-
積立金取り崩し額 ⑩	112,206,000	875,390,000	△ 763,184,000	△ 87.18
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	632,655,303	△ 297,000,593	929,655,896	

## 2 歳入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和2年度				令和元年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
1. 市税	6,300,086,000	6,509,558,030	28.27	209,472,030	6,637,832,642	39.60	△ 128,274,612	△ 1.93
2. 地方譲与税	150,253,000	145,716,000	0.63	△ 4,537,000	144,570,014	0.86	1,145,986	0.79
3. 利子割交付金	4,160,000	4,979,000	0.02	819,000	4,542,000	0.03	437,000	9.62
4. 配当割交付金	26,217,000	29,871,000	0.13	3,654,000	31,679,000	0.19	△ 1,808,000	△ 5.71
5. 株式等譲渡 所得割交付金	39,711,000	36,483,000	0.16	△ 3,228,000	20,890,000	0.12	15,593,000	74.64
6. 法人事業税 交付金	30,221,000	29,134,000	0.13	△ 1,087,000	-	-	29,134,000	皆増
7. 地方消費税 交付金	1,023,170,000	1,037,043,000	4.50	13,873,000	847,099,000	5.05	189,944,000	22.42
8. ゴルフ場利用 税交付金	7,274,000	8,473,430	0.04	1,199,430	12,813,115	0.08	△ 4,339,685	△ 33.87
9. 自動車取得税 交付金	1,000	3,914	0.00	2,914	29,925,680	0.18	△ 29,921,766	△ 99.99
10. 環境性能割 交付金	18,177,000	17,821,000	0.08	△ 356,000	8,744,000	0.05	9,077,000	103.81
11. 地方特例 交付金	31,600,000	50,329,000	0.22	18,729,000	101,892,000	0.61	△ 51,563,000	△ 50.61
12. 地方交付税	1,586,737,000	1,589,006,000	6.90	2,269,000	1,731,688,000	10.33	△ 142,682,000	△ 8.24
13. 交通安全対策 特別交付金	5,970,000	6,732,000	0.03	762,000	5,941,000	0.04	791,000	13.31
14. 分担金及び 負担金	68,350,000	58,321,922	0.25	△ 10,028,078	130,869,538	0.78	△ 72,547,616	△ 55.44
15. 使用料及び 手数料	170,704,000	158,326,488	0.69	△ 12,377,512	190,564,751	1.14	△ 32,238,263	△ 16.92
16. 国庫支出金	8,773,892,000	8,512,177,195	36.96	△ 261,714,805	2,522,069,040	15.05	5,990,108,155	237.51
17. 県支出金	3,068,559,000	1,797,595,451	7.81	△ 1,270,963,549	1,041,214,219	6.21	756,381,232	72.64
18. 財産収入	13,038,000	12,314,603	0.05	△ 723,397	11,166,630	0.07	1,147,973	10.28
19. 寄附金	12,342,000	16,124,697	0.07	3,782,697	17,187,229	0.10	△ 1,062,532	△ 6.18
20. 繰入金	167,675,000	167,523,014	0.73	△ 151,986	937,070,742	5.59	△ 769,547,728	△ 82.12
21. 繰越金	1,581,795,037	1,581,795,424	6.87	387	989,791,168	5.91	592,004,256	59.81
22. 諸収入	518,389,000	523,601,630	2.27	5,212,630	558,120,151	3.33	△ 34,518,521	△ 6.18
23. 市債	797,500,000	735,300,000	3.19	△ 62,200,000	785,200,000	4.68	△ 49,900,000	△ 6.36
計	24,395,821,037	23,028,229,798	100.00	△ 1,367,591,239	16,760,869,919	100.00	6,267,359,879	37.39

歳入の主なものは、市税が6,509,558,030円(28.27%)、国庫支出金が8,512,177,195円(36.96%)、地方交付税が1,589,006,000円(6.90%)、市債が735,300,000円(3.19%)などで、この4科目の合計で歳入全体の75.32%を占めている。

## 第1款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和2年度					令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,895,449,000	3,256,004,747	2,977,702,842	82,253,842	45.75	3,057,189,663	△ 79,486,821	△ 2.60
固定資産税	2,524,689,000	2,854,329,581	2,606,647,389	81,958,389	40.04	2,654,245,802	△ 47,598,413	△ 1.79
軽自動車税	150,854,000	172,948,226	153,778,900	2,924,900	2.36	144,361,659	9,417,241	6.52
市たばこ税	432,646,000	466,136,546	466,136,546	33,490,546	7.16	472,360,252	△ 6,223,706	△ 1.32
都市計画税	296,448,000	334,333,595	305,292,353	8,844,353	4.69	309,675,266	△ 4,382,913	△ 1.42
計	6,300,086,000	7,083,752,695	6,509,558,030	209,472,030	100.00	6,637,832,642	△ 128,274,612	△ 1.93

予算現額6,300,086,000円に対し、調定額は7,083,752,695円、収入済額は6,509,558,030円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して128,274,612円(1.93%)の減少である。

市税の主なものは、市民税2,977,702,842円及び固定資産税2,606,647,389円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	令和2年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	令和2年度	令和元年度		
市民税	3,256,004,747	2,977,702,842	91.45	91.64	12,522,932	265,778,973
固定資産税	2,854,329,581	2,606,647,389	91.32	92.33	33,967,041	213,715,151
軽自動車税	172,948,226	153,778,900	88.92	89.13	1,343,500	17,825,826
市たばこ税	466,136,546	466,136,546	100.00	100.00	0	0
都市計画税	334,333,595	305,292,353	91.31	92.30	3,978,213	25,063,029
計	7,083,752,695	6,509,558,030	91.89	92.44	51,811,686	522,382,979

本年度の対調定収入率91.89%は、前年度の92.44%と比較して0.55ポイントの減少である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
不納欠損額	51,811,686	26,652,345	25,159,341	94.40
収入未済額	522,382,979	516,206,056	6,176,923	1.20

市税の不納欠損額は、前年度と比較して25,159,341円(94.40%)の増加、収入未済額は6,176,923円(1.20%)の増加である。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方譲与税	150,253,000	145,716,000	145,716,000	△ 4,537,000	144,570,014	1,145,986	0.79
地方揮発油譲与税	40,897,000	35,952,000	35,952,000	△ 4,945,000	36,635,000	△ 683,000	△ 1.86
自動車重量譲与税	104,500,000	104,602,000	104,602,000	102,000	105,507,000	△ 905,000	△ 0.86
地方道路譲与税	-	-	-	-	14	△ 14	皆減
森林環境譲与税	4,856,000	5,162,000	5,162,000	306,000	2,428,000	2,734,000	112.60

地方譲与税の調定額及び収入済額は145,716,000円で、前年度と比較して1,145,986円(0.79%)の増加である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
利子割交付金	4,160,000	4,979,000	4,979,000	819,000	4,542,000	437,000	9.62

利子割交付金の調定額及び収入済額は4,979,000円で、前年度と比較して437,000円(9.62%)の増加である。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
配当割交付金	26,217,000	29,871,000	29,871,000	3,654,000	31,679,000	△ 1,808,000	△ 5.71

配当割交付金の調定額及び収入済額は29,871,000円で、前年度と比較して1,808,000円(5.71%)の減少である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	39,711,000	36,483,000	36,483,000	△ 3,228,000	20,890,000	15,593,000	74.64

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は36,483,000円で、前年度と比較して15,593,000円(74.64%)の増加である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
法人事業税交付金	30,221,000	29,134,000	29,134,000	△ 1,087,000	-	29,134,000	皆増

法人事業税交付金の調定額及び収入済額は29,134,000円で新設である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方消費税交付金	1,023,170,000	1,037,043,000	1,037,043,000	13,873,000	847,099,000	189,944,000	22.42

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は1,037,043,000円で、前年度と比較して189,944,000円(22.42%)の増加である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	7,274,000	8,473,430	8,473,430	1,199,430	12,813,115	△ 4,339,685	△ 33.87

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は8,473,430円で、前年度と比較して4,339,685円(33.87%)の減少である。

## 第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
自動車取得税交付金	1,000	3,914	3,914	2,914	29,925,680	△ 29,921,766	△ 99.99

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は3,914円で、前年度と比較して29,921,766円(99.99%)の減少である。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
環境性能割交付金	18,177,000	17,821,000	17,821,000	△ 356,000	8,744,000	9,077,000	103.81

環境性能割交付金の調定額及び収入済額は17,821,000円で前年度と比較して9,077,000円(103.81%)の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方特例交付金	31,600,000	50,329,000	50,329,000	18,729,000	101,892,000	△ 51,563,000	△ 50.61

地方特例交付金の調定額及び収入済額は50,329,000円で、前年度と比較して51,563,000円(50.61%)の減少である。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方交付税	1,586,737,000	1,589,006,000	1,589,006,000	2,269,000	1,731,688,000	△ 142,682,000	△ 8.24
普通交付税	1,465,737,000	1,465,737,000	1,465,737,000	0	1,362,564,000	103,173,000	7.57
特別交付税	121,000,000	123,269,000	123,269,000	2,269,000	369,124,000	△ 245,855,000	△ 66.60

地方交付税の調定額及び収入済額は1,589,006,000円で、前年度と比較して142,682,000円(8.24%)の減少である。

前年度と比較して、普通交付税は103,173,000円(7.57%)の増加、特別交付税は245,855,000円(66.60%)の減少である。



第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
交通安全対策特別交付金	5,970,000	6,732,000	6,732,000	762,000	5,941,000	791,000	13.31

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は6,732,000円で、前年度と比較して791,000円(13.31%)の増加である。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
分担金及び負担金	68,350,000	60,742,932	58,321,922	△ 10,028,078	130,869,538	△ 72,547,616	△ 55.44
負担金	68,350,000	60,742,932	58,321,922	△ 10,028,078	130,869,538	△ 72,547,616	△ 55.44

分担金及び負担金の調定額は60,742,932円で、収入済額は58,321,922円である。前年度と比較して収入済額は72,547,616円(55.44%)の減少である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	68,350,000	60,742,932	58,321,922	56,140	2,364,870	96.01
令和元年度	133,698,000	133,964,488	130,869,538	0	3,094,950	97.69
増減	△ 65,348,000	△ 73,221,556	△ 72,547,616	56,140	△ 730,080	△ 1.68
比率	△ 48.88	△ 54.66	△ 55.44	0.00	△ 23.59	

収納未済額は2,364,870円である。前年度と比較して730,080円(23.59%)の減少である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
使用料及び手数料	170,704,000	158,418,388	158,326,488	△ 12,377,512	190,564,751	△ 32,238,263	△ 16.92
使用料	28,968,000	26,968,476	26,902,496	△ 2,065,504	38,927,033	△ 12,024,537	△ 30.89
手数料	141,736,000	131,449,912	131,423,992	△ 10,312,008	151,637,718	△ 20,213,726	△ 13.33

使用料及び手数料の調定額は、158,418,388円、収入済額は158,326,488円である。前年度と比較して、収入済額は32,238,263円(16.92%)の減少である。

収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	170,704,000	158,418,388	158,326,488	0	91,900	99.94
令和元年度	170,898,000	190,623,166	190,564,751	0	58,415	99.97
増減	△ 194,000	△ 32,204,778	△ 32,238,263	0	33,485	△ 0.03
比率	△ 0.11	△ 16.89	△ 16.92	0.00	57.32	

収入未済額は91,900円である。前年度と比較して、33,485円(57.32%)の増加である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
国庫支出金	8,773,892,000	8,512,177,195	8,512,177,195	△ 261,714,805	2,522,069,040	5,990,108,155	237.51
国庫負担金	2,397,071,000	2,311,445,163	2,311,445,163	△ 85,625,837	2,089,920,507	221,524,656	10.60
国庫補助金	6,359,862,000	6,178,626,203	6,178,626,203	△ 181,235,797	412,580,100	5,766,046,103	1,397.56
委託金	16,959,000	22,105,829	22,105,829	5,146,829	19,568,433	2,537,396	12.97

国庫支出金の調定額及び収入済額は8,512,177,195円で、前年度と比較して5,990,108,155円(237.51%)の増加である。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金、社会福祉費負担金で、国庫補助金の主なものは、社会福祉費補助金及び総務費補助金である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
県支出金	3,068,559,000	1,797,595,451	1,797,595,451	△ 1,270,963,549	1,041,214,219	756,381,232	72.64
県負担金	814,437,000	779,859,214	779,859,214	△ 34,577,786	720,233,023	59,626,191	8.28
県補助金	2,136,326,000	898,981,436	898,981,436	△ 1,237,344,564	208,870,583	690,110,853	330.40
委託金	117,796,000	118,754,801	118,754,801	958,801	112,110,613	6,644,188	5.93

県支出金の調定額及び収入済額は1,797,595,451円で、前年度と比較して756,381,232円(72.64%)の増加である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金、生活保護費負担金で、県補助金の主なものは、農業費補助金及び児童福祉費補助金、社会福祉費補助金である。

委託金の主なものは、徴税费委託金等である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
財産収入	13,038,000	12,467,531	12,314,603	△723,397	11,166,630	1,147,973	10.28
財産運用収入	9,649,000	10,560,865	10,407,937	758,937	10,024,454	383,483	3.83
財産売払収入	3,389,000	1,906,666	1,906,666	△ 1,482,334	1,142,176	764,490	66.93

財産収入の収入済額は12,314,603円で、前年度と比較して1,147,973円(10.28%)の増加である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
寄附金	12,342,000	16,124,697	16,124,697	3,782,697	17,187,229	△ 1,062,532	△ 6.18

寄附金の調定額及び収入済額は16,124,697円で、前年度と比較して1,062,532円(6.18%)の減少である。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金である。

## 第20款 繰入金

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰入金	167,675,000	167,523,014	167,523,014	△ 151,986	937,070,742	△ 769,547,728	△ 82.12
特別会計繰入金	12,192,000	12,193,014	12,193,014	1,014	22,901,742	△ 10,708,728	△ 46.76
基金繰入金	155,483,000	155,330,000	155,330,000	△ 153,000	914,169,000	△ 758,839,000	△ 83.01

繰入金の調定額及び収入済額は167,523,014円で、前年度と比較して769,547,728円(82.12%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	8,785,962	14,680,284	△ 5,894,322	△ 40.15
介護保険特別会計繰入金	2,836,128	7,823,973	△ 4,987,845	△ 63.75
後期高齢者医療特別会計繰入金	570,924	397,485	173,439	43.63
計	12,193,014	22,901,742	△ 10,708,728	△ 46.76

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	112,206,000	875,390,000	△ 763,184,000	△ 87.18
教育施設整備基金繰入金	4,640,000	0	4,640,000	皆増
公共施設整備基金繰入金	30,000,000	32,757,000	△ 2,757,000	△ 8.42
安全なまちづくり基金繰入金	-	990,000	△ 990,000	皆減
ふるさと応援基金繰入金	8,107,000	4,947,000	3,160,000	63.88
森林環境譲与税基金繰入金	377,000	85,000	292,000	343.53
計	155,330,000	914,169,000	△ 758,839,000	△ 83.01

## 第21款 繰越金

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰越金	1,581,795,037	1,581,795,424	1,581,795,424	387	989,791,168	592,004,256	59.81

繰越金の調定額及び収入済額は1,581,795,424円で、前年度と比較して収入済額は592,004,256円(59.81%)の増加である。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
諸収入	518,389,000	548,083,057	523,601,630	5,212,630	558,120,151	△ 34,518,521	△ 6.18
延滞金、加算金及び過料	35,000,000	41,647,334	41,647,334	6,647,334	53,833,140	△ 12,185,806	△ 22.64
市預金利息	2,000	27,017	27,017	25,017	17,591	9,426	53.58
貸付金元利収入	45,000,000	45,000,446	45,000,446	446	45,900,631	△ 900,185	△ 1.96
雑入	424,438,000	454,284,767	429,803,340	5,365,340	449,199,415	△ 19,396,075	△ 4.32
受託事業収入	13,949,000	7,123,493	7,123,493	△ 6,825,507	9,169,374	△ 2,045,881	△ 22.31

諸収入の調定額は548,083,057円、収入済額は523,601,630円で、前年度と比較して収入済額は34,518,521円(6.18%)の減少である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	518,389,000	548,083,057	523,601,630	0	24,481,427	95.53
令和元年度	556,421,000	580,670,740	558,120,151	0	22,550,589	96.12
増減	△ 38,032,000	△ 32,587,683	△ 34,518,521	0	1,930,838	△ 0.59
比率	△ 6.84	△ 5.61	△ 6.18	-	8.56	

収入未済額は24,481,427円で、前年度と比較して1,930,838円(8.56%)の増加である。

第23款 市債

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
市債	797,500,000	735,300,000	735,300,000	△ 62,200,000	785,200,000	△ 49,900,000	△ 6.36

市債の調定額及び収入済額は735,300,000円で、前年度と比較して49,900,000円(6.36%)の減少である。

### 3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和2年度				令和元年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
1. 議会費	171,301,000	169,896,983	99.18	0.78	174,305,859	1.15	△ 4,408,876	△ 2.53
2. 総務費	2,570,626,400	2,502,778,085	97.36	11.51	2,010,156,341	13.24	492,621,744	24.51
3. 民生費	11,788,659,793	11,416,947,566	96.85	52.50	5,974,459,046	39.36	5,442,488,520	91.10
4. 衛生費	1,403,311,809	1,242,482,951	88.54	5.71	1,187,018,545	7.82	55,464,406	4.67
5. 農林水産業費	2,695,297,000	1,124,647,882	41.73	5.17	234,369,143	1.55	890,278,739	379.86
6. 商工費	430,652,000	277,351,638	64.40	1.28	218,719,657	1.44	58,631,981	26.81
7. 土木費	1,174,850,800	1,015,327,318	86.42	4.67	1,005,276,129	6.62	10,051,189	1.00
8. 消防費	680,505,000	667,408,223	98.08	3.07	799,607,391	5.27	△ 132,199,168	△ 16.53
9. 教育費	1,735,806,385	1,594,509,074	91.86	7.33	1,754,539,557	11.56	△ 160,030,483	△ 9.12
10. 災害復旧費	20,037,850	20,034,850	99.99	0.09	94,108,189	0.62	△ 74,073,339	△ 78.71
11. 公債費	1,715,496,000	1,714,516,854	99.94	7.89	1,726,514,638	11.37	△ 11,997,784	△ 0.69
12. 予備費	9,277,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	24,395,821,037	21,745,901,424	89.14	100.00	15,179,074,495	100.00	6,566,826,929	43.26

支出済額の主なものは、民生費及び総務費、公債費、教育費である。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費 他	戸籍住民基本台帳事業 他	15,494,000
	民生費	社会福祉費	福祉センター新型コロナウイルス感染拡大防止事業	70,323,000
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	107,503,000
	商工費	商工費	地域活性「とみさと元気アップ」商品券事業 他	151,200,000
	土木費	道路橋りょう費 他	成田財特路線整備事業 他	122,916,000
	教育費	小学校費 他	小学校環境整備事業 他	81,512,000
	小 計			
事 故 繰 越 額				653,133,576
合 計				1,202,081,576

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
議会費	171,301,000	169,896,983	0	1,404,017	174,305,859	△ 4,408,876	△ 2.53

前年度と比較して、支出済額は4,408,876円(2.53%)の減少である。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
総務費	2,570,626,400	2,502,778,085	15,494,000	52,354,315	2,010,156,341	492,621,744	24.51
総務管理費	1,945,713,400	1,905,923,186	5,093,000	34,697,214	1,394,075,015	511,848,171	36.72
徴税费	345,736,000	336,089,594	0	9,646,406	354,303,735	△ 18,214,141	△ 5.14
戸籍住民基本台帳費	184,308,000	170,834,656	10,401,000	3,072,344	163,078,254	7,756,402	4.76
選挙費	31,627,000	27,143,470	0	4,483,530	54,658,437	△ 27,514,967	△ 50.34
統計調査費	38,435,000	38,205,312	0	229,688	21,509,868	16,695,444	77.62
監査委員費	24,807,000	24,581,867	0	225,133	22,531,032	2,050,835	9.10

前年度と比較して、支出済額は492,621,744円(24.51%)の増加である。主な要因は、総務管理費及び統計調査費等の増加である。

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
民生費	11,788,659,793	11,416,947,566	103,923,000	267,789,227	5,974,459,046	5,442,488,520	91.10
社会福祉費	8,232,328,000	8,075,646,519	103,923,000	52,758,481	2,800,519,206	5,275,127,313	188.36
児童福祉費	2,563,862,793	2,373,943,273	0	189,919,520	2,190,597,228	183,346,045	8.37
生活保護費	986,259,000	961,287,985	0	24,971,015	971,838,153	△ 10,550,168	△ 1.09
災害救助費	6,210,000	6,069,789	0	140,211	11,504,459	△ 5,434,670	△ 47.24

前年度と比較して、支出済額は5,442,488,520円(91.10%)の増加である。主な要因は、社会福祉費等の増加である。

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
衛生費	1,403,311,809	1,242,482,951	107,503,000	53,325,858	1,187,018,545	55,464,406	4.67
保健衛生費	675,667,809	540,293,775	107,503,000	27,871,034	438,515,125	101,778,650	23.21
清掃費	720,113,000	695,091,988	0	25,021,012	722,488,420	△ 27,396,432	△ 3.79
上水道費	7,531,000	7,097,188	0	433,812	26,015,000	△ 18,917,812	△ 72.72

前年度と比較して、支出済額は55,464,406円(4.67%)の増加である。主な要因は、保健衛生費の増加である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
農林水産業費	2,695,297,000	1,124,647,882	616,442,000	954,207,118	234,369,143	890,278,739	379.86
農業費	2,694,721,000	1,124,219,800	616,442,000	954,059,200	234,237,264	889,982,536	379.95
林業費	576,000	428,082	0	147,918	131,879	296,203	224.60

前年度と比較して、支出済額は890,278,739円(379.86%)の増加である。主な要因は、農業費の増加である。

#### 第6款 商工費

(単位:円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
商工費	430,652,000	277,351,638	151,200,000	2,100,362	218,719,657	58,631,981	26.81

前年度と比較して、支出済額は58,631,981円(26.81%)の増加である。



第7款 土木費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
土木費	1,174,850,800	1,015,327,318	122,916,000	36,607,482	1,005,276,129	10,051,189	1.00
道路橋りょう費	529,148,000	402,344,757	115,416,000	11,387,243	432,898,481	△ 30,553,724	△ 7.06
都市計画費	645,702,800	612,982,561	7,500,000	25,220,239	572,377,648	40,604,913	7.09

前年度と比較して、支出済額は10,051,189円(1.00%)の増加である。主な要因は、都市計画費の増加である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
消防費	680,505,000	667,408,223	0	13,096,777	799,607,391	△ 132,199,168	△ 16.53
消防費	680,505,000	667,408,223	0	13,096,777	799,607,391	△ 132,199,168	△ 16.53

前年度と比較して、支出済額は132,199,168円(16.53%)の減少である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
教育費	1,735,806,385	1,594,509,074	84,603,576	56,693,735	1,754,539,557	△ 160,030,483	△ 9.12
教育総務費	333,462,000	329,697,674	0	3,764,326	287,452,092	42,245,582	14.70
小学校費	417,174,000	335,413,219	62,338,920	19,421,861	454,727,019	△ 119,313,800	△ 26.24
中学校費	226,452,000	193,304,791	22,079,656	11,067,553	290,061,934	△ 96,757,143	△ 33.36
幼稚園費	92,315,000	88,147,709	0	4,167,291	80,367,623	7,780,086	9.68
社会教育費	244,905,000	239,792,280	185,000	4,927,720	221,360,450	18,431,830	8.33
保健体育費	421,498,385	408,153,401	0	13,344,984	420,570,439	△ 12,417,038	△ 2.95

前年度と比較して、支出済額は160,030,483円(9.12%)の減少である。主な要因は、小学校費及び中学校費の減少である。

## 第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
災害復旧費	20,037,850	20,034,850	0	3,000	94,108,189	△ 74,073,339	△ 78.71
公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	49,794,515	△ 49,794,515	△ 100.00
文教施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	25,491,926	△ 25,491,926	△ 100.00
その他公共施設等 災害復旧費	-	-	-	-	15,823,808	△ 15,823,808	皆減
厚生労働施設 災害復旧費	-	-	-	-	877,800	△ 877,800	皆減
農林水産業施設 災害復旧費	20,034,850	20,034,850	0	0	2,120,140	17,914,710	844.98

前年度と比較して、支出済額は74,073,339円(78.71%)の減少である。主な要因は、農林水産業施設災害復旧費を除く支出がなかったことによるものである。

## 第11款 公債費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
公債費	1,715,496,000	1,714,516,854	0	979,146	1,726,514,638	△ 11,997,784	△ 0.69
公債費	1,715,496,000	1,714,516,854	0	979,146	1,726,514,638	△ 11,997,784	△ 0.69

前年度と比較して、支出済額は11,997,784円(0.69%)の減少である。

## 第12款 予備費

(単位:円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	予算現額 (不用額)	充用額	金額	比率
予備費	30,000,000	20,723,000	9,277,000	57,153,000	△ 36,430,000	△ 63.74
予備費	30,000,000	20,723,000	9,277,000	57,153,000	△ 36,430,000	△ 63.74

前年度と比較して、充用額は36,430,000円(63.74%)の減少である。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 概況

令和2年度の特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の決算総額は、歳入9,367,771,314円、歳出は9,158,910,691円である。

前年度と比較して、歳入は79,387,269円(0.85%)、歳出は102,468,785円(1.13%)の増加である。

その主なものは、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増加である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

歳入	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,895,302,452	6,044,830,842	△ 149,528,390	△ 2.47
介護保険	2,968,120,858	2,797,938,154	170,182,704	6.08
後期高齢者医療	504,348,004	445,615,049	58,732,955	13.18
合計	9,367,771,314	9,288,384,045	79,387,269	0.85
歳出	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,725,243,112	5,853,636,963	△ 128,393,851	△ 2.19
介護保険	2,929,364,779	2,759,472,826	169,891,953	6.16
後期高齢者医療	504,302,800	443,332,117	60,970,683	13.75
合計	9,158,910,691	9,056,441,906	102,468,785	1.13

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	令和2年度 実質収支 ①	令和元年度 実質収支 ②	令和2年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	170,059,340	191,193,879	△ 21,134,539
介護保険	38,756,079	38,465,328	290,751
後期高齢者医療	45,204	2,282,932	△ 2,237,728

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の単年度収支は赤字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	335,322,008	336,391,703	△ 1,069,695	△ 0.32
介 護 保 険	486,253,035	447,319,000	38,934,035	8.70
後 期 高 齢 者 医 療	93,421,325	81,935,134	11,486,191	14.02
一般会計繰入金合計 (A)	914,996,368	865,645,837	49,350,531	5.70
特別会計歳入決算総額 (B)	9,367,771,314	9,288,384,045		
(A)/(B)	9.77	9.32		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して49,350,531円(5.70%)の増加である。

主な要因は、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増加である。

## 2 国民健康保険特別会計

### (1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和2年度			令和元年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,209,010,000	1,289,689,608	21.88	1,387,978,928	22.96	△ 98,289,320	△ 7.08
国庫支出金	14,432,000	15,520,000	0.26	1,230,000	0.02	14,290,000	1,161.79
県支出金	3,911,995,000	3,872,942,294	65.70	4,009,813,488	66.34	△ 136,871,194	△ 3.41
財産収入	67,000	67,000	0.00	166,000	0.00	△ 99,000	△ 59.64
繰入金	457,610,000	457,609,008	7.76	405,073,703	6.70	52,535,305	12.97
繰越金	191,194,000	191,193,879	3.24	171,072,682	2.83	20,121,197	11.76
諸収入	25,708,000	68,280,663	1.16	69,496,041	1.15	△ 1,215,378	△ 1.75
計	5,810,016,000	5,895,302,452	100.00	6,044,830,842	100.00	△ 149,528,390	△ 2.47

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税等である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	現年課税分	1,237,208,600	1,116,645,885	50,200	120,512,515	90.26
	滞納繰越分	792,841,365	173,043,723	49,442,730	570,354,912	21.83
	計	2,030,049,965	1,289,689,608	49,492,930	690,867,427	63.53
令和元年度	現年課税分	1,302,826,400	1,177,929,936	175,600	124,720,864	90.41
	滞納繰越分	943,132,122	210,048,992	60,529,229	672,553,901	22.27
	計	2,245,958,522	1,387,978,928	60,704,829	797,274,765	61.80

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,382,579	0.65	36,770,238	0.63	612,341	1.67
保険給付費	3,811,747,667	66.58	3,953,639,280	67.54	△ 141,891,613	△ 3.59
国民健康保険事業費納付金	1,645,242,591	28.74	1,680,969,588	28.72	△ 35,726,997	△ 2.13
共同事業拠出金	660	0.00	630	0.00	30	4.76
保健事業費	22,965,772	0.40	37,304,032	0.64	△ 14,338,260	△ 38.44
基金積立金	190,495,000	3.33	125,250,341	2.14	65,244,659	52.09
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	17,408,843	0.30	19,702,854	0.33	△ 2,294,011	△ 11.64
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	5,725,243,112	100.00	5,853,636,963	100.00	△ 128,393,851	△ 2.19

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金、基金積立金等である。

前年度と比較して、128,393,851円(2.19%)の減少である。その主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金、保健事業費等の減少である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
療養諸費	3,308,853,458	3,433,719,111	△ 124,865,653	△ 3.64
高額療養費	483,618,870	495,146,873	△ 11,528,003	△ 2.33
移送費	0	51,426	△ 51,426	皆減
出産育児諸費	15,169,654	20,121,870	△ 4,952,216	△ 24.61
葬祭諸費	3,900,000	4,600,000	△ 700,000	△ 15.22
傷病手当金	205,685	-	205,685	皆増
計	3,811,747,667	3,953,639,280	△ 141,891,613	△ 3.59

### 3 介護保険特別会計

#### (1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和2年度			令和元年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
保険料	816,790,000	826,426,500	27.84	824,448,100	29.47	1,978,400	0.24
分担金及び負担金	44,000	38,600	0.00	462,930	0.02	△ 424,330	△ 91.66
使用料及び手数料	1,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
国庫支出金	496,198,000	496,198,480	16.72	460,982,414	16.48	35,216,066	7.64
支払基金交付金	673,961,000	666,828,195	22.47	616,181,000	22.02	50,647,195	8.22
県支出金	391,890,000	391,891,934	13.20	355,013,798	12.69	36,878,136	10.39
財産収入	146,000	146,000	0.00	348,000	0.01	△ 202,000	△ 58.05
繰入金	538,341,000	539,424,035	18.18	482,459,000	17.24	56,965,035	11.81
繰越金	38,465,000	38,465,328	1.30	57,621,450	2.06	△ 19,156,122	△ 33.24
諸収入	6,000	8,701,786	0.29	421,462	0.01	8,280,324	1,964.67
計	2,955,842,000	2,968,120,858	100.00	2,797,938,154	100.00	170,182,704	6.08

歳入の主なものは、保険料及び支払基金交付金、繰入金、国庫支出金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは繰入金及び支払基金交付金、県支出金、国庫支出金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	現年度分	835,837,400	821,515,000	0	14,322,400	98.29
	滞納繰越分	31,310,900	4,911,500	12,280,400	14,119,000	15.69
	計	867,148,300	826,426,500	12,280,400	28,441,400	95.30
令和元年度	現年度分	835,761,500	819,508,000	0	16,253,500	98.06
	滞納繰越分	32,672,425	4,940,100	13,342,925	14,389,400	15.12
	計	868,433,925	824,448,100	13,342,925	30,642,900	94.94

## (2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	97,371,833	3.32	101,051,448	3.66	△ 3,679,615	△ 3.64
保険給付費	2,368,887,932	80.87	2,198,789,640	79.68	170,098,292	7.74
地域支援事業費	228,603,466	7.80	229,032,388	8.30	△ 428,922	△ 0.19
基金積立金	223,742,529	7.64	209,964,173	7.61	13,778,356	6.56
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	10,759,019	0.37	20,635,177	0.75	△ 9,876,158	△ 47.86
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,929,364,779	100.00	2,759,472,826	100.00	169,891,953	6.16

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費及び基金積立金である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	2,171,847,856	2,017,175,999	154,671,857	7.67
介護予防サービス等諸費	36,868,334	36,158,241	710,093	1.96
その他諸費	1,671,700	1,598,200	73,500	4.60
高額介護サービス等費	58,540,822	51,124,779	7,416,043	14.51
高額医療合算介護サービス等費	5,964,023	5,216,980	747,043	14.32
特定入所者介護サービス等費	93,995,197	87,515,441	6,479,756	7.40
計	2,368,887,932	2,198,789,640	170,098,292	7.74



#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和2年度			令和元年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	415,550,000	406,176,100	80.54	360,012,700	80.79	46,163,400	12.82
繰入金	93,421,000	93,421,325	18.52	81,935,134	18.39	11,486,191	14.02
繰越金	2,282,000	2,282,932	0.45	1,861,460	0.42	421,472	22.64
諸収入	3,260,000	2,283,647	0.45	1,805,755	0.40	477,892	26.46
国庫支出金	184,000	184,000	0.04	-	-	184,000	皆増
計	514,697,000	504,348,004	100.00	445,615,049	100.00	58,732,955	13.18

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金、諸収入等である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	現年度分	408,510,400	404,144,700	0	4,365,700	98.93
	滞納繰越分	6,906,700	2,031,400	1,828,900	3,046,400	29.41
	計	415,417,100	406,176,100	1,828,900	7,412,100	97.78
令和元年度	現年度分	362,167,200	358,167,700	0	3,999,500	98.90
	滞納繰越分	6,686,700	1,845,000	2,263,400	2,578,300	27.59
	計	368,853,900	360,012,700	2,263,400	6,577,800	97.60

## (2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,340,451	2.25	10,102,998	2.28	1,237,453	12.25
後期高齢者医療 広域連合納付金	491,917,525	97.54	432,323,234	97.52	59,594,291	13.78
諸支出金	1,044,824	0.21	905,885	0.20	138,939	15.34
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	504,302,800	100.00	443,332,117	100.00	60,970,683	13.75

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金及び総務費等である。

## IV 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地および建物

財産に関する調書に記載されている令和2年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,239,437.86	1,228,920.57	△ 10,517.29	
	普通財産	138,876.53	138,320.45	△ 556.08	
	土地計	1,378,314.39	1,367,241.02	△ 11,073.37	
建物 (延面積)	行政財産	木造	3,192.25	3,142.25	△ 50.00
		非木造	114,812.63	114,858.18	45.55
		計	118,004.88	118,000.43	△ 4.45
	普通財産	木造	1,330.14	1,330.14	0.00
		非木造	2,747.16	2,747.16	0.00
		計	4,077.30	4,077.30	0.00
	計	木造	4,522.39	4,472.39	△ 50.00
		非木造	117,559.79	117,605.34	45.55
	建物計		122,082.18	122,077.73	△ 4.45

#### [土地]

令和2年度末の土地の面積は1,367,241.02m<sup>2</sup>で、前年度と比較して行政財産が10,517.29m<sup>2</sup>の減少、普通財産は556.08m<sup>2</sup>の減少である。

#### [建物]

令和2年度末の建物の延面積は122,077.73m<sup>2</sup>で、前年度と比較して4.45m<sup>2</sup>の減少である。

## (2)有価証券

令和2年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株券	400	0	400

## (3)出資による権利

令和2年度末の出資による権利の現在高は1,910,186千円で、令和2年度中増減高は1,483千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426	0	5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	889,999	464	890,463
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
市水道広域化対策事業出資金	347,207	0	347,207
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	104,216	519	104,735
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合同会社とみさとエナジー設立出資金	0	500	500
合 計	1,908,703	1,483	1,910,186

## 2 物品

令和2年度末の物品の現在高は284件で、前年度と比較して2件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
車  両	普通乗用	3	0	3
	小型乗用	12	0	12
	普通貨物	4	1	5
	小型貨物	15	△1	14
	軽乗用	24	△1	23
	軽貨物	9	0	9
	バス	2	0	2
	特殊	3	0	3
	大型特殊	1	△1	0
消防自動車	32	0	32	
その他	181	0	181	
計	286	△2	284	

令和3年3月末現在

## 3 基金

令和2年度末の基金の現在高は3,997,153,201円で、前年度と比較して989,421,407円の増加である。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
財政調整基金	552,115,789	672,901,482	1,225,017,271
教育施設整備基金	21,221,632	△3,836,684	17,384,948
衛生施設整備基金	52,899,960	39,480	52,939,440
公共施設整備基金	40,218,855	△23,623,000	16,595,855
減債基金	454,086,000	80,053,000	534,139,000
保健福祉基金	15,914,600	47,800	15,962,400
庁舎整備基金	34,782,988	3,371,800	38,154,788
一世紀社会福祉基金	2,071,000	0	2,071,000
ふるさと応援基金	15,220,066	6,883,000	22,103,066
安全なまちづくり基金	7,335,000	10,296,000	17,631,000
森林環境譲与税基金	2,343,000	4,479,000	6,822,000
旧岩崎家末廣別邸関係基金	0	30,000	30,000
国民健康保険特別会計準備基金	568,986,412	68,208,000	637,194,412
介護給付費等準備基金	1,240,536,492	170,571,529	1,411,108,021
合 計	3,007,731,794	989,421,407	3,997,153,201

令和3年3月末現在

## V 定額基金運用状況

### 1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

地方自治法第241条第5項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の令和2年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(単位:円)

令和元年度末現在高			令和2年度運用状況				令和2年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000

令和3年3月末現在

## VI むすび

令和2年度の決算内容及び予算の執行は関係法令に照らし、おおむね適正に執行されたことが認められた。

一般会計の決算では歳入総額 230 億 2,822 万 9,798 円、歳出総額 217 億 4,590 万 1,424 円で前年度と比較して歳入総額では 62 億 6,735 万 9,879 円(37.39%)、歳出総額で 65 億 6,682 万 6,929 円(43.26%)の増加であった。歳入歳出差引額(形式収支)は 12 億 8,232 万 8,374 円の黒字で実質収支は 8 億 9,332 万 3,208 円の黒字である。歳入の根幹をなす市税収入は、令和元年度と比較して 1 億 2,827 万 4,612 円の減少、徴収率も 0.55 ポイント減少し 91.89%であった。今後、大幅な増収は見込めないものの、地道な努力により徴収率の改善を図るとともに、負担の公平性から適正な課税を実現し、引き続き、課税体制の強化に努められたい。

一般会計の歳出における執行率は 89.14%で前年度と比較して 5.23 ポイントの増加であり、各事業の予算はおおむね計画通りに執行されていると認められた。不用額については 14 億 4,783 万 8,037 円で、前年度と比較して 10 億 9,037 万 1,569 円の増加となった。執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

次に特別会計の決算では、3 会計の歳入総額が 93 億 6,777 万 1,314 円、歳出総額は 91 億 5,891 万 0,691 円で前年度と比較して歳入総額では 7,938 万 7,269 円(0.85%)、歳出総額では 1 億 0,246 万 8,785 円(1.13%)の増加で 3 会計の実質収支は黒字となっている。しかしながら、一般会計からの繰入金も前年度と比較して 4,935 万 0,531 円の増加がされていることから、各特別会計の主要な財源である保険税や保険料などの徴収率の向上に努められ、今後さらに効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

次に令和2年度は全国的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により、市民生活に大きな影響が生じていることから、市民サービスへの影響を招かないように、引き続き事業や対策等に配慮し努められたい。

最後に、厳しい財政状況のもと、喫緊の課題に対し、限られた財源を有効活用するためには、これまで以上に職員一人一人の創意工夫が必要である。

全庁的な見地からの経費の削減、抜本的な事業の見直し等を進め、歳入に見合った歳出の実現に取り組まれたい。

# 参 考 資 料

## 【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

### 凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

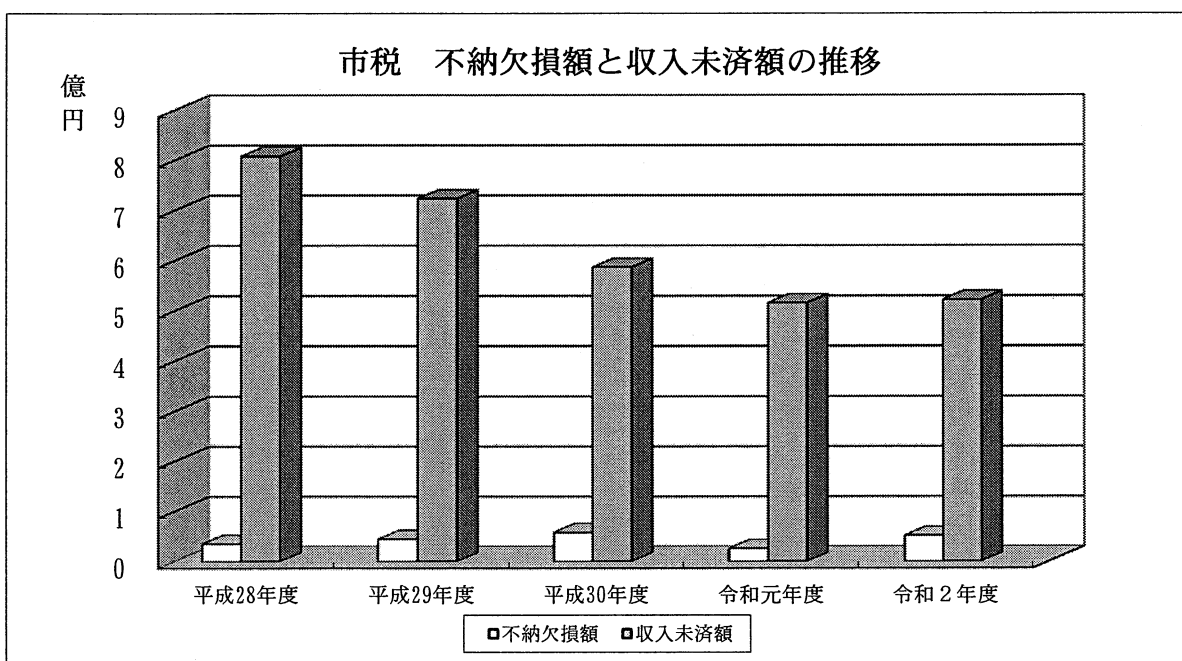


## 【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

### 1 市税

(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	7,188,201,280	7,222,256,330	7,179,856,027	7,180,691,043	7,083,752,695
収 入 済 額	6,344,360,644	6,453,154,784	6,534,148,028	6,637,832,642	6,509,558,030
対 調 定 収 入 率	88.26	89.35	91.01	92.44	91.89
不 納 欠 損 額	35,570,898	45,037,856	58,451,412	26,652,345	51,811,686
収入未済額(現年課税分)	142,054,739	120,663,121	98,216,108	109,986,877	184,729,755
収入未済額(滞納繰越分)	666,214,999	603,400,569	489,040,479	406,219,179	337,653,224
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	808,269,738	724,063,690	587,256,587	516,206,056	522,382,979



### 2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	14,171,300	10,994,200	11,413,600	5,389,200	592,050
収 入 済 額	14,171,300	10,994,200	11,413,600	5,389,200	592,050
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

### 3 児童福祉費負担金(保育料等)

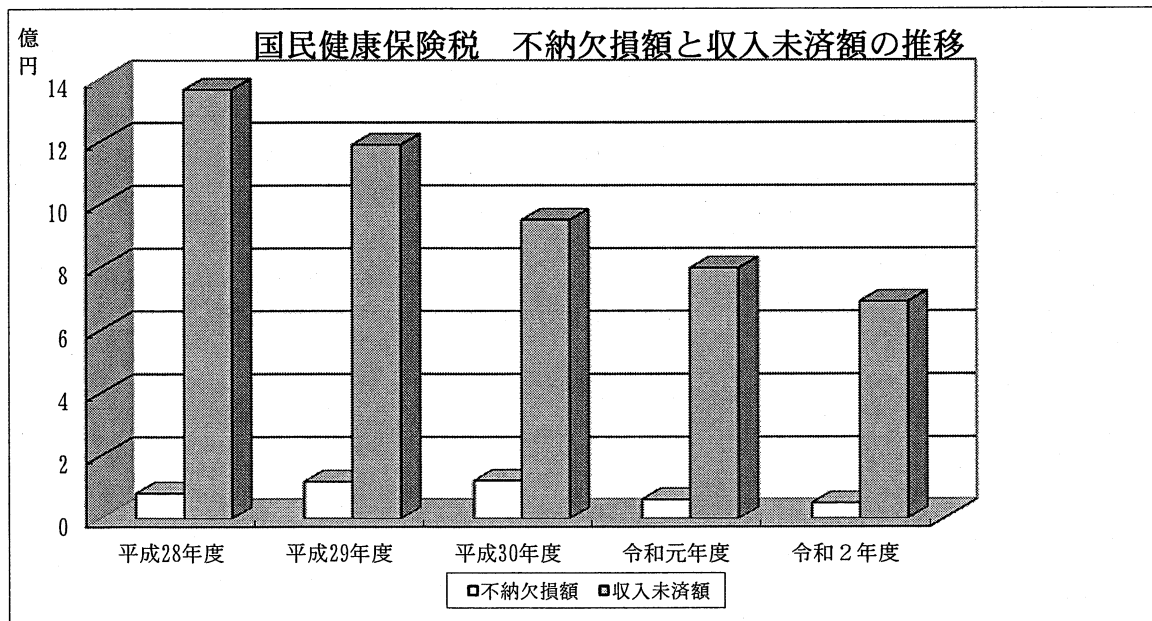
(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	144,968,430	177,917,800	181,439,605	131,547,148	57,988,232
収 入 済 額	140,467,460	174,394,370	177,149,565	128,485,438	55,567,222
対 調 定 収 入 率	96.90	98.02	97.64	97.67	95.82
不 納 欠 損 額	344,300	425,500	256,000	0	56,140
収入未済額(現年度分)	1,525,160	2,167,490	2,678,730	1,194,160	888,060
収入未済額(滞納繰越分)	2,631,510	930,440	1,355,310	1,867,550	1,476,810
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	4,156,670	3,097,930	4,034,040	3,061,710	2,364,870

### 4 国民健康保険税

(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	3,005,218,127	2,831,834,191	2,559,604,617	2,245,958,522	2,030,049,965
収 入 済 額	1,558,328,323	1,525,009,703	1,489,310,695	1,387,978,928	1,289,689,608
対 調 定 収 入 率	51.85	53.85	58.19	61.80	63.53
不 納 欠 損 額	80,738,893	117,075,071	120,285,870	60,704,829	49,492,930
収入未済額(現年課税分)	209,951,506	155,406,292	128,185,386	124,720,864	120,512,515
収入未済額(滞納繰越分)	1,156,199,405	1,034,343,125	821,822,666	672,553,901	570,354,912
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,366,150,911	1,189,749,417	950,008,052	797,274,765	690,867,427



## 5 学校給食費

(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	236,978,985	230,183,750	228,104,816	205,914,696	184,036,561
収 入 済 額	215,153,855	208,652,614	206,676,320	184,678,025	162,573,100
対 調 定 収 入 率	90.79	90.65	90.61	89.69	88.34
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	3,529,585	2,320,256	2,408,755	1,770,150	2,043,980
収入未済額(滞納繰越分)	18,295,545	19,210,880	19,019,741	19,466,521	19,419,481
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	21,825,130	21,531,136	21,428,496	21,236,671	21,463,461

## 6 介護保険料

(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	715,860,050	751,552,075	863,015,475	868,433,925	867,148,300
収 入 済 額	670,038,425	703,944,450	817,569,525	824,448,100	826,426,500
対 調 定 収 入 率	93.60	93.67	94.73	94.94	95.30
不 納 欠 損 額	11,926,500	13,329,850	13,461,625	13,342,925	12,280,400
収入未済額(現年度分)	18,187,275	17,997,925	16,454,200	16,253,500	14,322,400
収入未済額(滞納繰越分)	15,707,850	16,279,850	15,530,125	14,389,400	14,119,000
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	33,895,125	34,277,775	31,984,325	30,642,900	28,441,400

## 7 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	266,441,800	298,491,800	336,408,200	368,853,900	415,417,100
収 入 済 額	259,823,600	290,975,400	328,789,700	360,012,700	406,176,100
対 調 定 収 入 率	97.52	97.48	97.74	97.60	97.78
不 納 欠 損 額	2,023,600	1,476,500	1,530,400	2,263,400	1,828,900
収入未済額(現年度分)	2,741,400	3,590,200	3,514,200	3,999,500	4,365,700
収入未済額(滞納繰越分)	1,853,200	2,449,700	2,573,900	2,578,300	3,046,400
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	4,594,600	6,039,900	6,088,100	6,577,800	7,412,100

